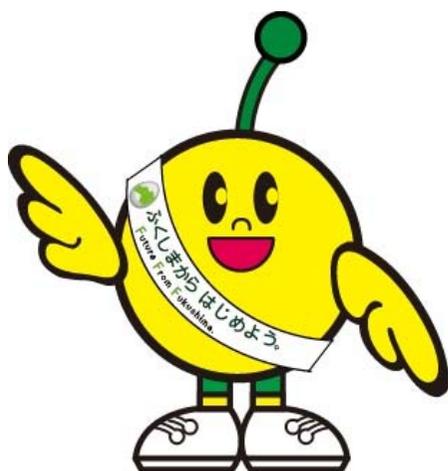


福島県の財政状況

平成25年10月



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまから はじめよう。キビタン」



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

目次



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

I 県の現状、新しい総合計画

- 1 福島県の現状
- 2 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 3 平成24年度までの予算措置
- 4 平成25年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 5 平成25年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 6 平成25年度補正予算の概要（歳出）
- 7 平成25年度一般会計補正予算の状況
- 8 国における適切な支援
- 9 特別な財政措置（基金造成の財源措置）
- 10 特別な財政措置（震災復興特別交付税）
- 11 普通会計決算の状況（歳入）
- 12 普通会計決算の状況（歳出）
- 13 特別会計決算の状況
- 14 プライマリーバランスの状況
- 15 公営企業会計決算の状況
- 16 基金の状況
- 17 債務保証・損失補償の状況
- 18 各種財政指標

- 19 各種財政指標（実質公債費比率）
- 20 各種財政指標（将来負担比率）
- 21 平成23年度普通会計バランスシート
- 22 平成23年度行政コスト計算書

III 行財政改革

- 23 行財政改革に向けた取組
- 24 公社等外郭団体の見直し
- 25 地方三公社の経営状況
- 26 企業局事業の見直し
- 27 県立病院改革の推進
- 28 第三セクターの見直し

IV 財政構造改革、財政上の課題

- 29 財政構造改革に向けたこれまでの取組
- 30 復興に向けた財政上の課題

V 県債の発行状況

- 31 県債の発行状況
- 32 県債元利償還見込み
- 33 福島県市場公募地方債の発行について

資料

- ①当初予算額の推移、②県税の主な税目別収入額と推移、③地方交付税額等の推移、④基金の状況、⑤平成23年度普通会計バランスシート、⑥平成23年度行政コスト計算書、⑦職員数の状況

1 福島県の現状



(1) 推計人口

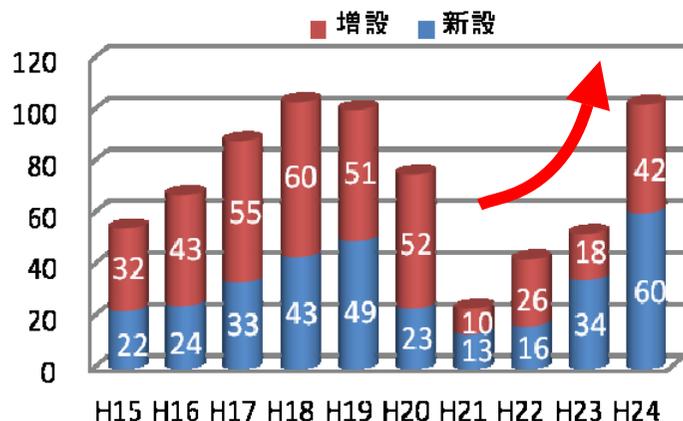
◆ 194万8,184人 (平成25年9月1日現在)

(2) 避難者数

◆ 県内 9万2,507人 (平成25年10月10日現在) ◆ 県外 5万1,251人 (平成25年9月12日現在) ◆ 避難先不明者 119人 ◆ 計 14万3,877人

(3) 明るい兆し

◆ 県内で工場の新増設の動きが急増



福島県内の工場新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数

◆ 「八重」効果などで観光再生が加速



天守閣への入場者数が平成20年度の95%まで回復した鶴ヶ城。(会津若松市)



6月に開催され25万人が訪れた東北六魂祭。(福島市)

2 福島県総合計画 「ふくしま新生プラン」 (平成24年12月)



Future From Fukushima.

基本目標

夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”

人口減少・高齢化対策

人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復等の取組みなど

安心して住み、暮らす

<p>環境回復</p> <p>除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備</p>	<p>生活再建支援</p> <p>県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援</p>	<p>県民の心身の健康を守る</p> <p>県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア</p>	<p>未来を担う子ども・若者育成</p> <p>日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり</p>
---	---	---	--

働くことでふるさとで

<p>農林水産業再生</p> <p>安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応</p>	<p>中小企業等復興</p> <p>県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応</p>	<p>再生可能エネルギー推進</p> <p>再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進</p>	<p>医療関連産業集積</p> <p>医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備</p>
---	---	---	---

まちをつくり、人とつながる

<p>ふくしま・きずなづくり</p> <p>県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持</p>	<p>ふくしまの観光交流</p> <p>観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進</p>	<p>津波被災地等復興まちづくり</p> <p>総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施</p>	<p>県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化</p> <p>「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築</p>
---	---	--	---

3 平成24年度までの予算措置



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

◆震災発生以降、避難者支援、被災施設の復旧、除染、県民の健康管理など、喫緊の課題に対応。

平成22年度及び23年度

平成22年度5号補正予算(平成23年3月22日専決)、

平成23年度当初予算、1号補正予算(平成23年4月15日専決)～12号補正予算(平成24年3月30日専決)

総額 2兆3,714億7,500万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆4,855億円】

平成24年度

平成24年度当初予算、1号補正予算(平成24年5月18日専決)～12号補正予算(平成25年3月29日専決)

総額 1兆8,068億2,300万円【うち震災・原子力災害対応分 9,151億円】



○ 避難者の支援

・応急仮設住宅の建設、民間賃貸住宅の借り上げ 等

○ 公共施設等の復旧

・土木、農林水産関連、学校施設等の復旧事業

○ 避難区域等の市町村支援

・避難区域市町村への県職員の派遣 等

○ 県民の健康管理

・校庭・園庭等の表土改善、除染

・全県民を対象とした健康管理調査の実施

・子どもの医療費無料化 等

・県産農産物の首都圏等での販売促進 等

○ 農林水産物の検査体制強化、農業者支援

・コメの全袋検査、検査機器の拡充

・県産農産物の首都圏等での販売促進 等

○ 商工業の支援

・「ふくしま産業復興企業立地補助金」の創設

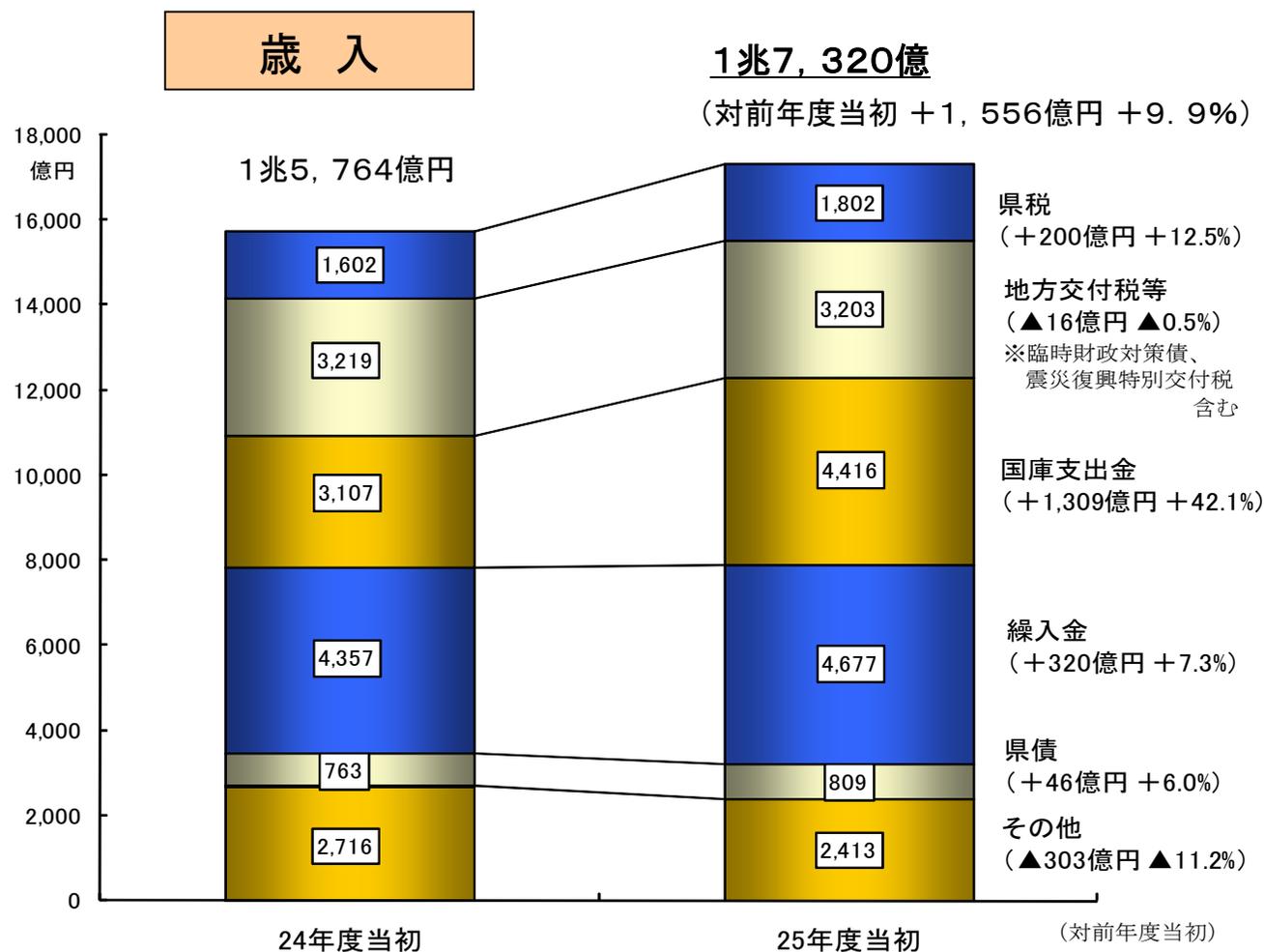
・緊急雇用創出基金を活用した人材の確保 等



Future From Fukushima.

4 平成25年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランに基づき、一日も早い復興・再生の実現に向けた取組を最優先に予算を編成【「復興加速化」予算】



県税

- 公共事業等、復興需要の増加に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み

地方交付税等

- 国の地方財政計画における地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保

国庫支出金

- 除染対策基金の積増し等により増額

繰入金

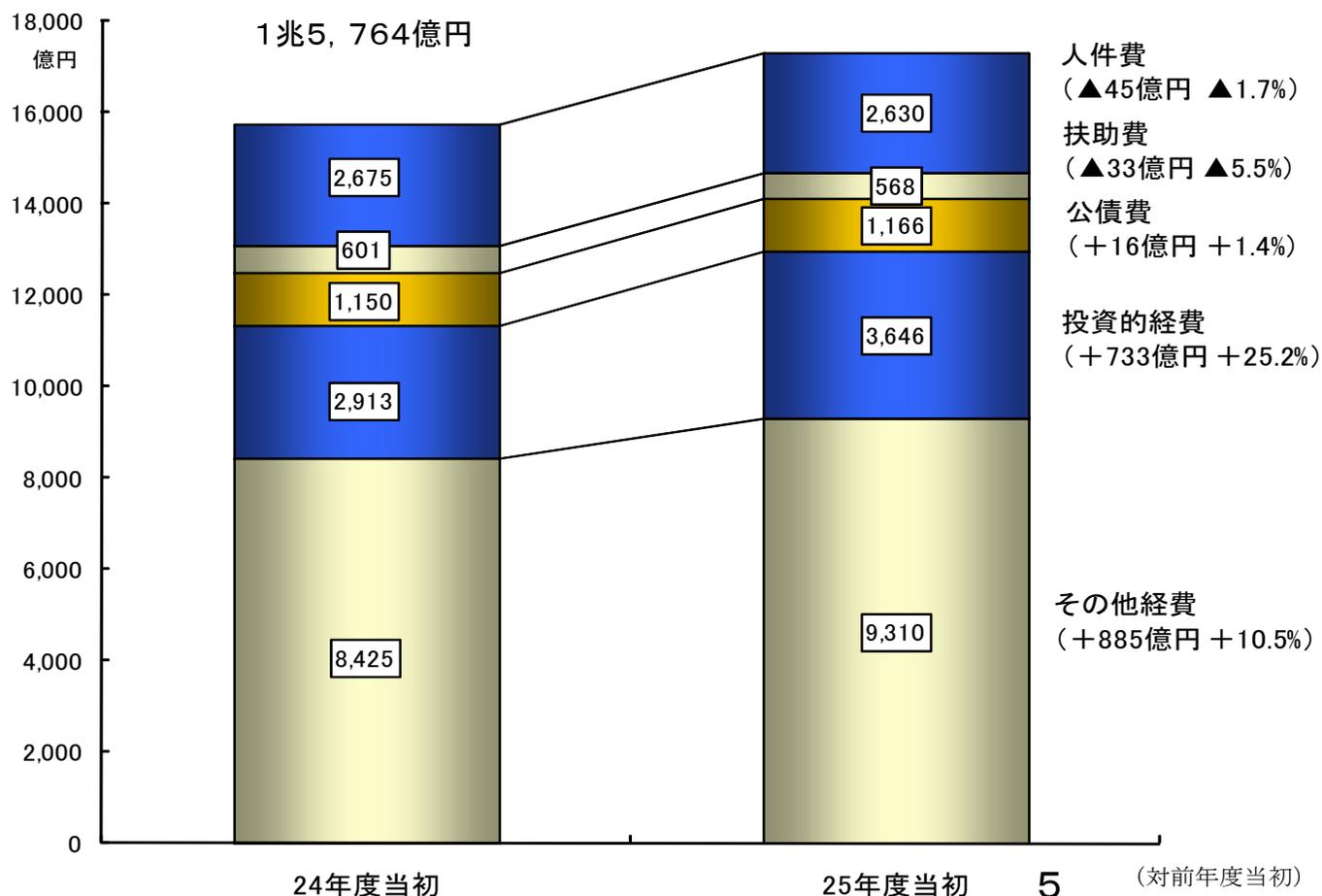
- 復興関連6基金のうち原子力災害等復興基金、復興交付金基金などの繰入金が増加
→ 6基金で+373億円

5 平成25年度一般会計当初予算の概要



歳出

1兆7,320億円
(対前年度当初 +1,556億円 +9.9%)



- 義務的経費**
 - 人件費 退職手当の減少 など
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲28億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 災害復旧、復興交付金事業の増加など (対前年度+22億円 +1.0%)
 - その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の増加 (+517億円) など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+1,296億円) など



6 平成25年度補正予算の概要

- ◆ 平成25年度当初予算編成後、避難者支援や原子力災害に伴う放射性物質の除染対策など、復興・再生等に向け直面する課題に対応
- ◆ 今年度、これまで4度の補正予算を編成

①平成25年度1号補正予算(平成25年4月23日専決)

総額 2億8,000万円

【主な事業】 自主避難している母子避難者等に対する高速道路の無料化措置

②平成25年度2号補正予算(平成25年7月3日議決)

総額 578億9,000万円

【主な事業】 除染対応、津波被災住宅の再建を支援するための交付金の交付、農林水産業の再生、風評被害対策 等

③平成25年度3号補正予算(平成25年7月3日議決)

総額 3億6,300万円

【主な事業】 東日本大震災復興推進調整費などによる事業

④平成25年度4号補正予算(平成25年10月9日議決)

総額 207億4,100万円

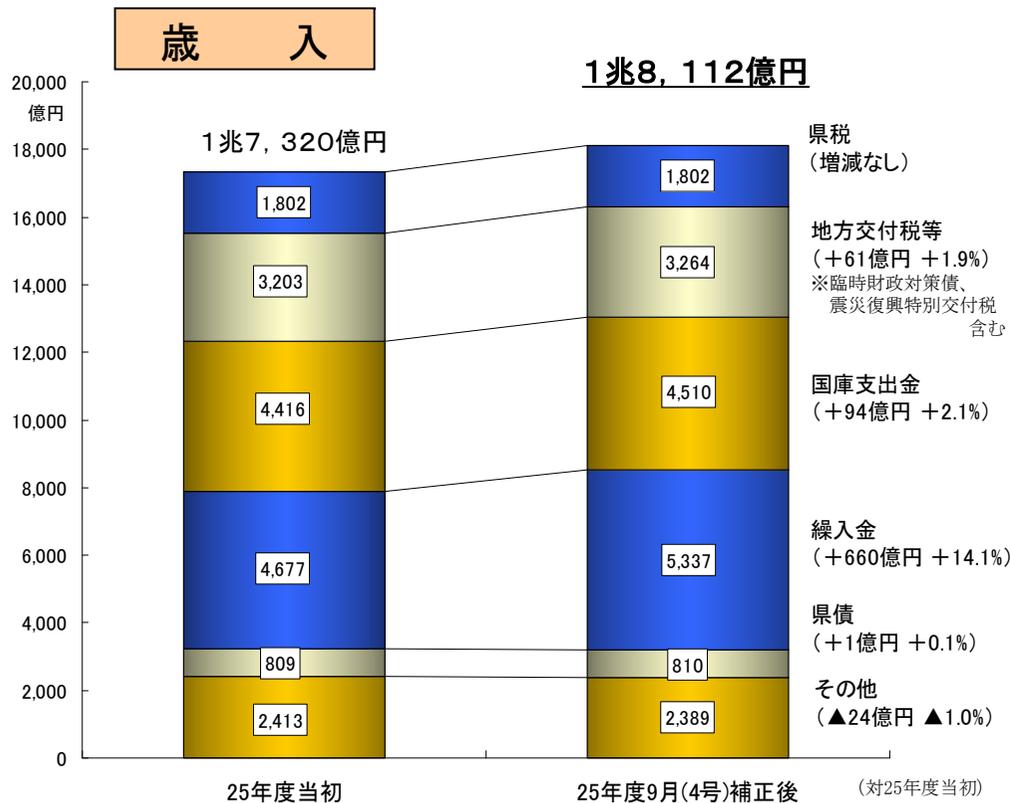
【主な事業】 復興公営住宅の整備促進、風しん対策、緊急雇用創出事業の増額、双葉農業普及所の移転 等

平成25年度補正額 計 792億円

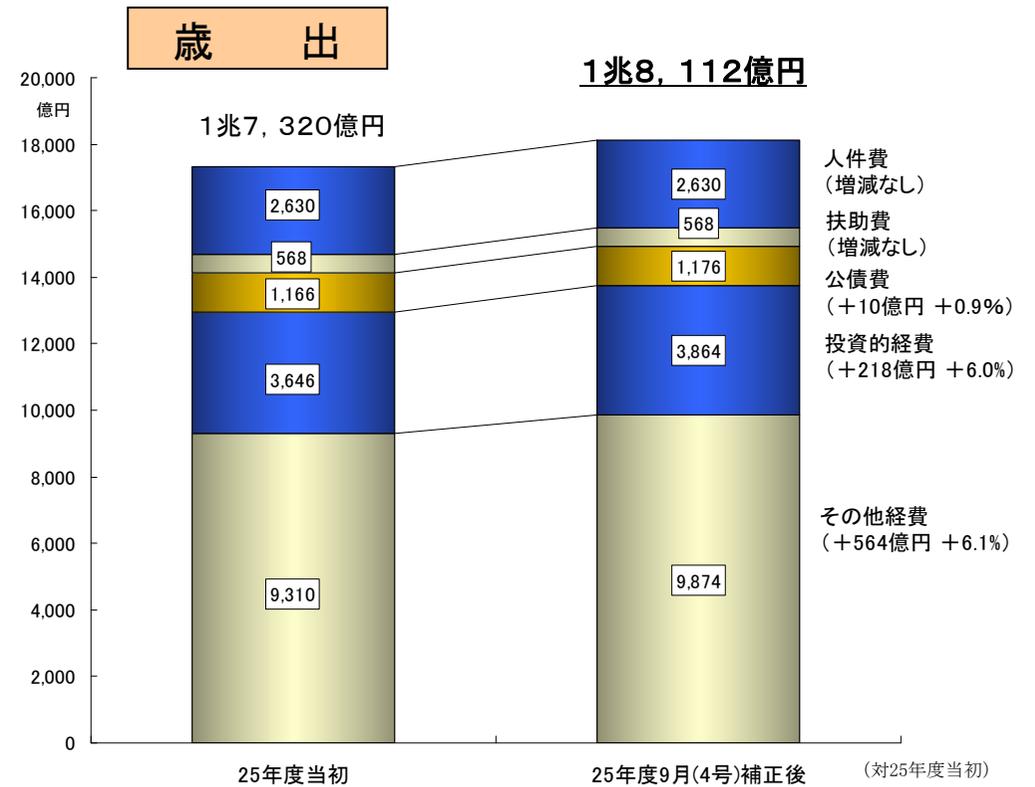
平成25年度予算累計額 1兆8,112億円

7 平成25年度一般会計補正予算の状況

◆ 喫緊の課題に対応するため、今年度既に4度の補正予算を編成しており、平成25年度の予算規模は、9月補正の段階で、1兆8千億円となっている。



- 地方交付税等は、震災復興特別交付税の増額等により61億円の増
- 国庫支出金は、復興公営住宅の整備等に伴い94億円の増
- 繰入金は、基金からの繰入金の増加等により660億円の増



- 投資的経費は、復興公営住宅整備促進事業等のため218億円の増
- その他経費は、補助費等の増加等により564億円の増

8 国における適切な支援



Future From Fukushima.

- ◆ 復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、これまで国により基金造成のための財源が措置されている
- ◆ 従来の国費措置の拡充とともに、震災復興特別交付税を通常の交付税総額と別枠で確保し、地方負担分が措置された
- ◆ 「集中復興期間」（平成23年度～平成27年度）における復旧・復興に充てる財源を見直し。19兆円程度から25兆円程度に上限を引き上げ

(1) 基金造成の財源措置

- 原子力災害等復興基金における被災者生活等支援枠(特交措置分570億円)を始め、**当面の間、必要となる資金量は確保された。**

(2) 従来の国費措置の拡充

- 国庫補助率の引上げ
 - ・ 東日本大震災復興交付金が創設され、公共事業等を基幹事業として一括化するとともに当該事業に係る地方負担額の50%が更に国費により措置された

例) 農業農村整備事業:国庫補助率1/2→3/4

【残る地方負担分についても全額震災復興特別交付税措置】

(3) 震災復興特別交付税措置

※詳細は6頁

- 事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を措置する復興特別交付税が、**通常の交付税総額と別枠で創設された。**

本県 【23年度】864億円 【24年度】914億円 【25年度】645億円



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

9 特別な財政措置〔基金造成の財源措置〕

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源が措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 1兆3,297億円（平成23～25年度）

復興・再生に係る主な基金の執行状況

	23年度決算	24年度決算	25年度当初予算	1号～4号補正	25年度末(見込)		
県民健康管理基金 962億円 【23年9月】	【積立額】250億円 【取崩額】165億円	23年度末残高 1,047億円	【積立額】71億円 【取崩額】73億円	24年度末残高 1,045億円	【積立額】17億円 【取崩額】155億円	【積立額】2億円 (6月、9月) 【取崩額】4億円 (6月、9月)	25年度末残高 905億円
除染基金 1,844億円 【23年9月】	【積立額】863億円 【取崩額】99億円	23年度末残高 2,608億円	【積立額】940億円 【取崩額】2,617億円	24年度末残高 931億円	【積立額】1,900億円 【取崩額】2,314億円	【積立額】1億円 (6月、9月) 【取崩額】364億円 (6月)	25年度末残高 154億円
復興基金 3,994億円 【23年12月】	【積立額】72億円 【取崩額】292億円	23年度末残高 3,774億円	【積立額】1,321億円 【取崩額】441億円	24年度末残高 4,654億円	【積立額】14億円 【取崩額】1,408億円	【積立額】1億円 (6月、9月) 【取崩額】131億円 (6月、9月)	25年度末残高 3,130億円
東日本大震災復興交付金基金 384億円 【24年2月】	【積立額】△364億円	23年度末残高 20億円	【積立額】452億円 【取崩額】55億円	24年度末残高 417億円	【取崩額】154億円	【積立額】14億円 (6月) 【取崩額】102億円 (6月、9月)	25年度末残高 175億円
原子力被害応急対策基金 404億円 【24年2月】	【取崩額】14億円	23年度末残高 390億円	【積立額】49億円 【取崩額】373億円	24年度末残高 66億円	【積立額】3億円 【取崩額】8億円	【積立額】- 【取崩額】-	25年度末残高 61億円
災害廃棄物処理基金 124億円 【24年2月】	【積立額】△49億円 【取崩額】73億円	23年度末残高 2億円	【積立額】9億円 【取崩額】10億円	24年度末残高 1億円	【積立額】17億円 【取崩額】17億円	【積立額】1億円 (9月) 【取崩額】-	25年度末残高 2億円
23年度中積立額 8,484億円	取崩643	23年度末合計 7,841億円	積立2,842 取崩3,569	24年度末合計 7,114億円	当初:積立1,951、取崩4,056 1号～4号:積立20、取崩600	25年度末合計 4,429億円	



10 特別な財政措置〔震災復興特別交付税〕

- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成25年度も引き続き措置）

（1）対象経費

- ①直轄・補助事業の地方負担分
- ②補助対象とならない地方単独事業の負担分
（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③地方税等の減収分
（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

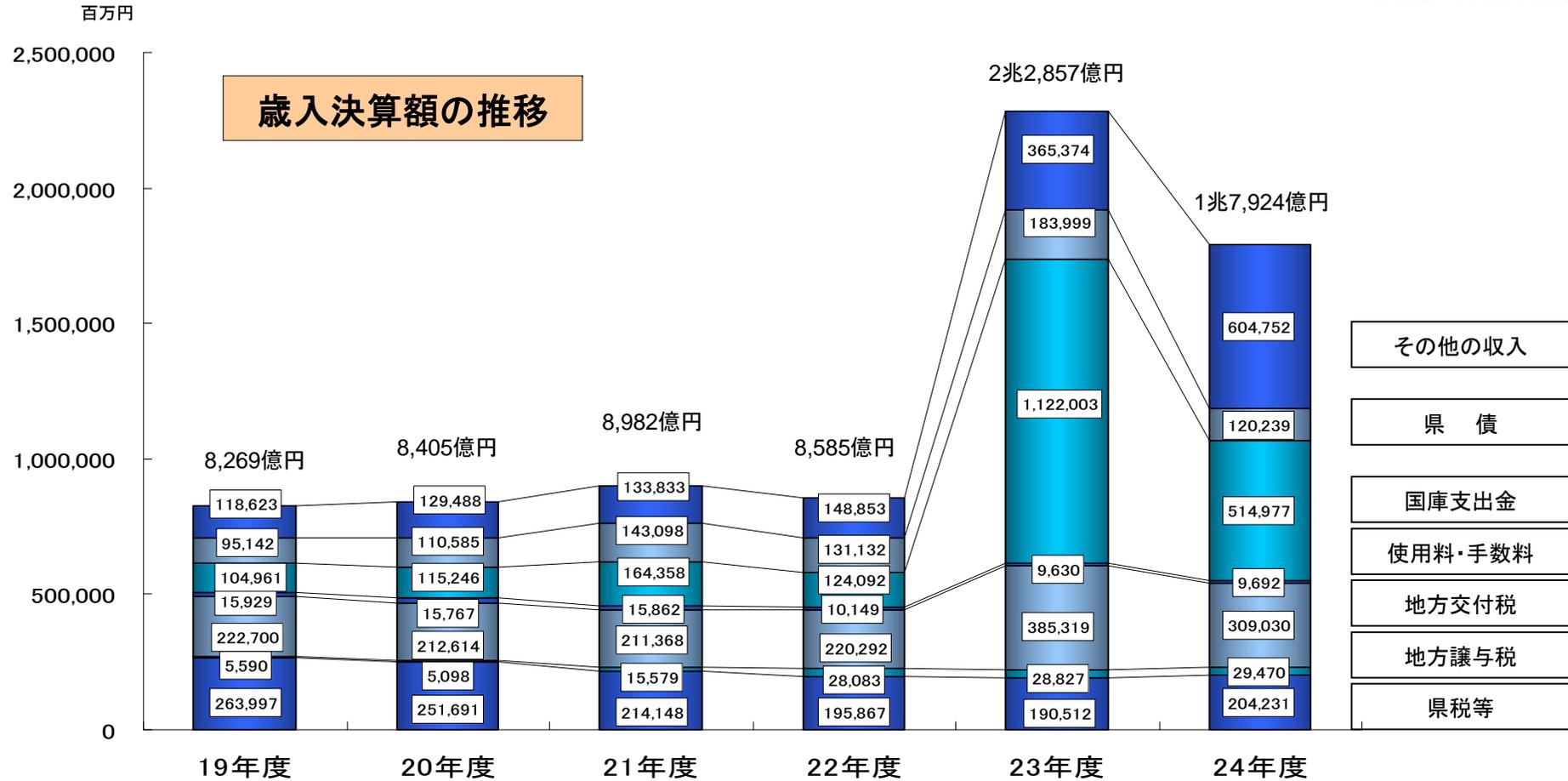
（2）本県措置状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	563億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	72億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	10億円
計	864億円	914億円	645億円

※1) 23年度及び24年度は交付決定額、25年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.5兆円、24年度0.7兆円、25年度0.6兆円

11 普通会計決算の状況(歳入)

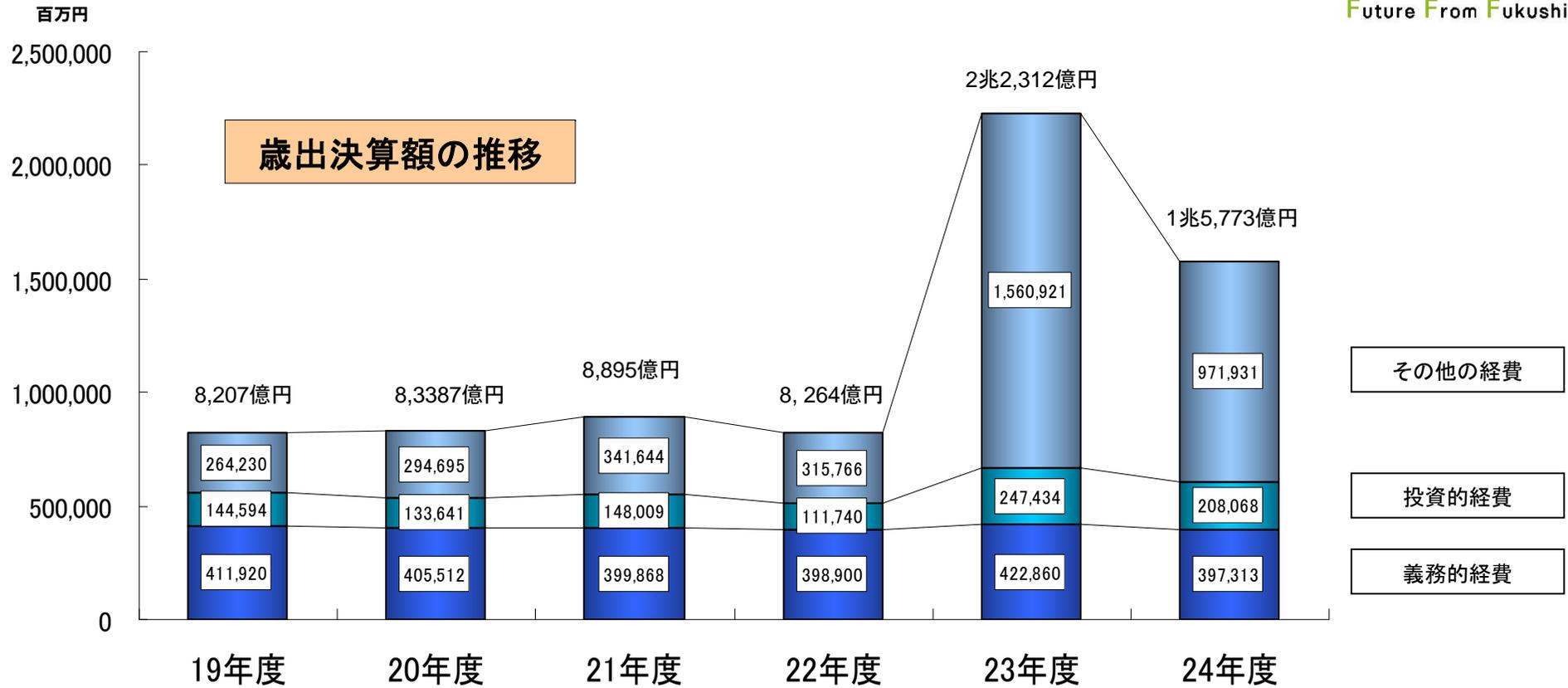


(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	自主財源	依存財源
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942	395,633	431,309
20年度	251,691	5,098	212,614	15,767	115,246	110,585	129,488	840,489	391,990	448,499
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246	360,597	537,649
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304	554,164
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045

● 24年度の歳入決算額は1兆7,924億円となり、対前年度4,933億円(21.6%)の減

12 普通会計決算の状況(歳出)



(単位 百万円)

	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	人件費	公債費	建設事業	補助費	投資等				
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744
20年度	405,512	264,520	126,061	133,641	130,658	294,695	144,791	81,604	833,848
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312

● 24年度の歳出決算額は15,773億円となり、対前年度6,539億円(29.3%)の減

13 特別会計決算の状況



● 平成24年度において企業会計を除き 11 の特別会計を設置。

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 (A)			歳出決算額 (B)			差引 (A - B)	
	24年度	構成比	23年度	24年度	構成比	23年度	24年度	23年度
土地取得事業特別会計	598,441	0.6	575,067	475,090	0.5	575,067	123,351	0
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	261,891	0.2	244,908	118,578	0.1	134,466	143,313	110,442
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	9,717,585	9.2	52,868,842	7,770,811	8.0	49,159,782	1,946,774	3,709,060
就農支援資金等貸付金特別会計	365,096	0.3	392,505	280,896	0.3	92,924	84,200	299,581
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	273,527	0.3	393,053	20,794	0.0	143,336	252,733	249,717
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	248,518	0.2	193,205	368	0.0	824	248,150	192,381
港湾整備事業特別会計	12,960,407	12.3	13,060,721	8,700,496	9.0	8,286,414	4,259,911	4,774,307
流域下水道事業特別会計	14,636,528	13.8	14,046,070	13,040,598	13.4	12,599,934	1,595,930	1,446,136
証紙収入整理特別会計	3,184,194	3.0	3,206,951	3,141,967	3.2	3,164,966	42,227	41,985
公債管理特別会計	62,458,634	59.1	61,999,986	62,458,634	64.4	61,999,986	0	0
奨学資金貸付金特別会計	1,037,909	1.0	1,380,312	1,001,058	1.0	1,274,762	36,851	105,550
合 計	105,742,730	100.0	148,361,620	97,009,290	100.0	137,432,461	8,733,440	10,929,159

歳入歳出
決算額

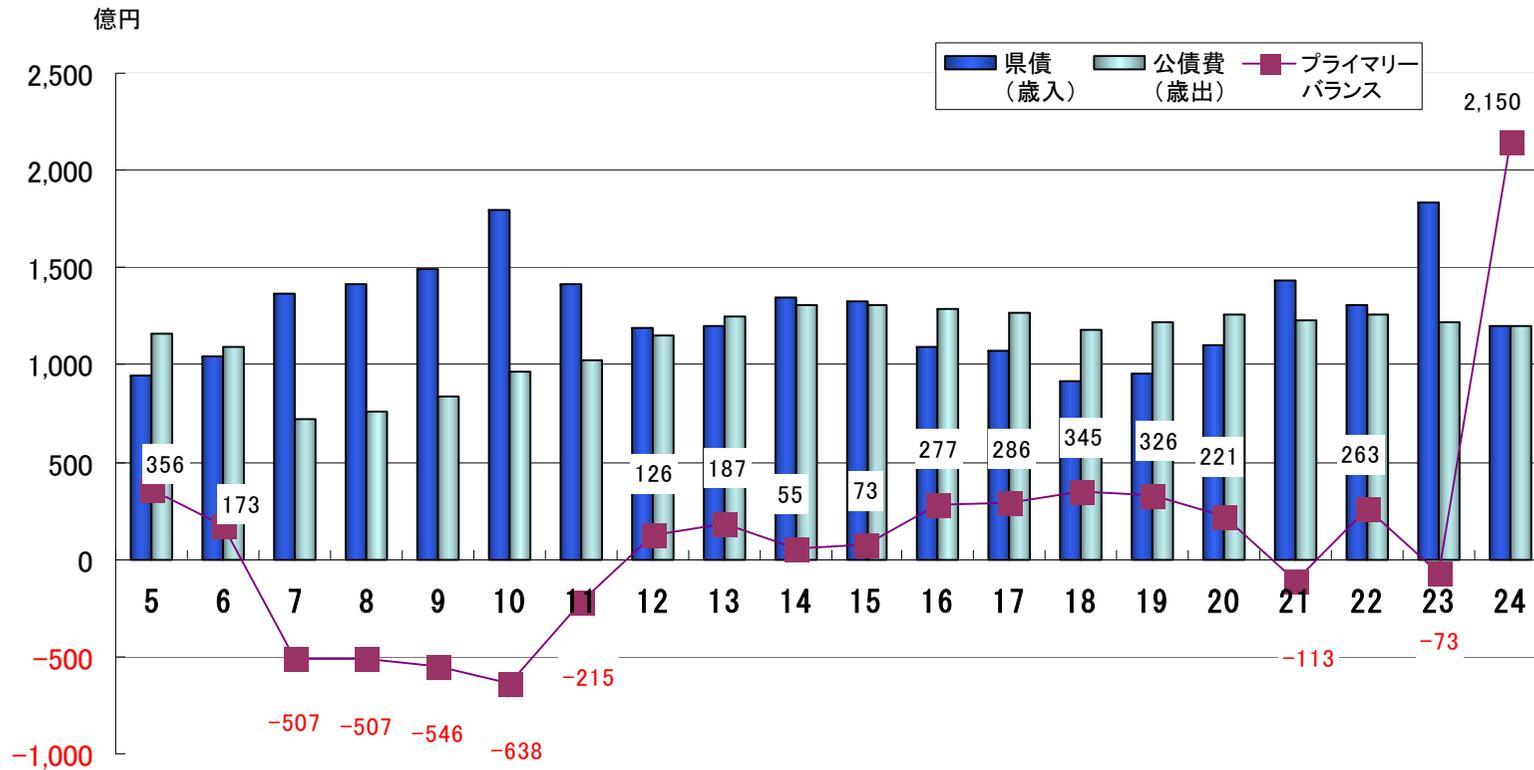
- 歳入 1,057億4,273万円 (対前年度28.7%の減)
 - 歳出 970億929万円 (対前年度29.4%の減)
 - 差引 87億3,344万円 (対前年度20.1%の減)
- [主な減少理由] 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計決算額の減

14 プライマリーバランスの状況



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.



年度	プライマリー バランス	(参考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254
23	-73	1,840	1,223
24	2,150	1,202	1,202

(普通会計ベース・単位 億円)

行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨財債の大幅増加により赤字となり、22年度は再び黒字化。23年度は、退職手当債の大幅増加等により赤字となり、24年度は、多額の繰越が生じたことから、大幅な黒字となった。

15 公営企業会計決算の状況



- 県立病院事業など3事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		24年度	23年度	(24-23)	24年度	23年度	(24-23)	24年度	23年度	(24-23)
収益的 収支	収入	11,759	11,558	201	2,477	2,697	△ 220	262	64	198
	支出	12,727	12,505	222	2,773	2,421	352	926	478	448
	収支差引	△ 968	△ 947	△ 21	△ 296	276	△ 572	△ 664	△ 414	△ 250
資本的 収支	収入	9,577	1,815	7,762	905	1,215	△ 310	4,788	1,375	3,413
	うち企業債	6,711	228	6,483	206	21	185	3,704	831	2,873
	支出	9,577	1,925	7,652	1,834	1,785	49	2,829	1,280	1,549
	うち企業債等償還金	947	1,015	△ 68	834	896	△ 62	1,664	1,024	640
	収支差引	0	△ 110	110	△ 929	△ 570	△ 359	1,959	95	1,864

県立病院事業

- 県立6病院の運営事業
- 平成25年5月に会津地域の2病院を統合し、会津医療センターとして再編（これにより現在は、4病院の運営事業を実施）

企業局事業

工業用水事業

- 5地区の工業用水供給事業

地域開発事業

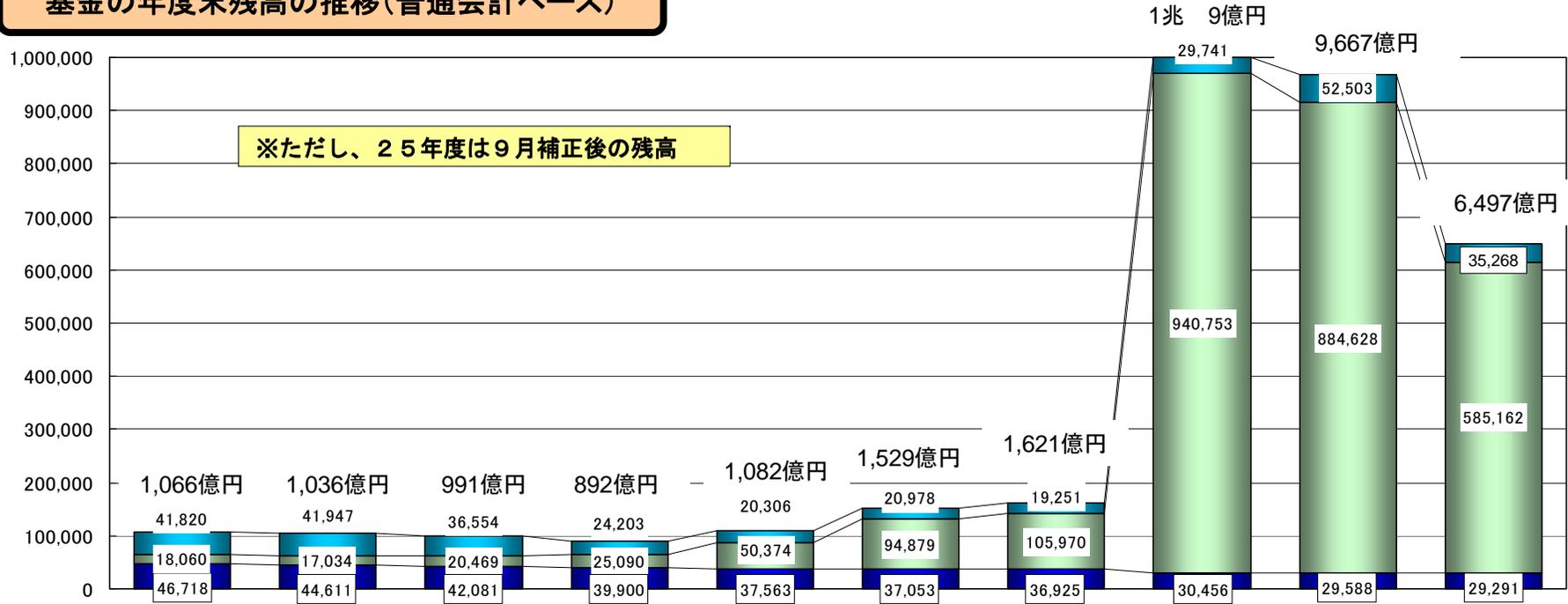
- 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業



Future From Fukushima.

16 基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



(単位: 百万円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
主要基金	41,820	41,947	36,554	24,203	20,306	20,978	19,251	29,741	52,503	35,268
其他特定目的	18,060	17,034	20,469	25,090	50,374	94,879	105,970	940,753	884,628	585,162
定額運用	46,718	44,611	42,081	39,900	37,563	37,053	36,925	30,456	29,588	29,291
合計	106,598	103,592	99,105	89,193	108,242	152,911	162,146	1,000,949	966,719	649,721

区分	25年度取崩額	25年度末残高
主要基金	17,354	35,268
内 財政調整基金	14,054	25,413
減債基金	3,300	9,855

● 減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、特定目的基金として管理している429億円（H24年度末残高）がある。

主要基金 (概要)

- 財政調整基金: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- 減債基金: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金

17 債務保証・損失補償の状況



(単位 千円)

債務保証・損失補償先	24年度末限度額	内 容
地方三公社	30,127,216	
福島県土地開発公社	28,091,466	・事業資金融資債務保証 ・いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県道路公社	2,035,750	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	68,474,304	
福島県農業振興公社	4,654,264	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社	24,307,657	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	39,512,383	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償 など
共同発行債に係るもの	5,935,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	21,512	・求職者緊急支援資金損失補償
計	6,033,623,032	

18 各種財政指標

財政健全化判断比率等(平成24年度決算ベース)

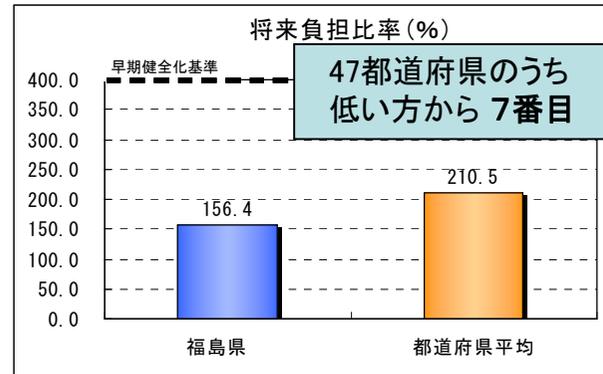
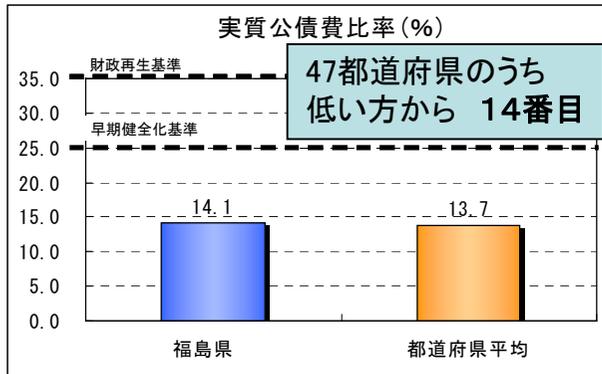
健全化判断比率

		(単位 %)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県		- (-)	- (-)	14.1 (14.4)	156.4 (166.2)
都道府県平均(速報値)	加重平均	- (-)	- (-)	13.7 (13.9)	210.5 (217.5)
	単純平均	-	-	14.8 (15.1)	208.4 (214.9)
早期健全化基準		3.75	8.75	25	400
財政再生基準		5.00	15.00	35.0	

※ ()の数値は前年度の値。
※ 都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

資金不足比率

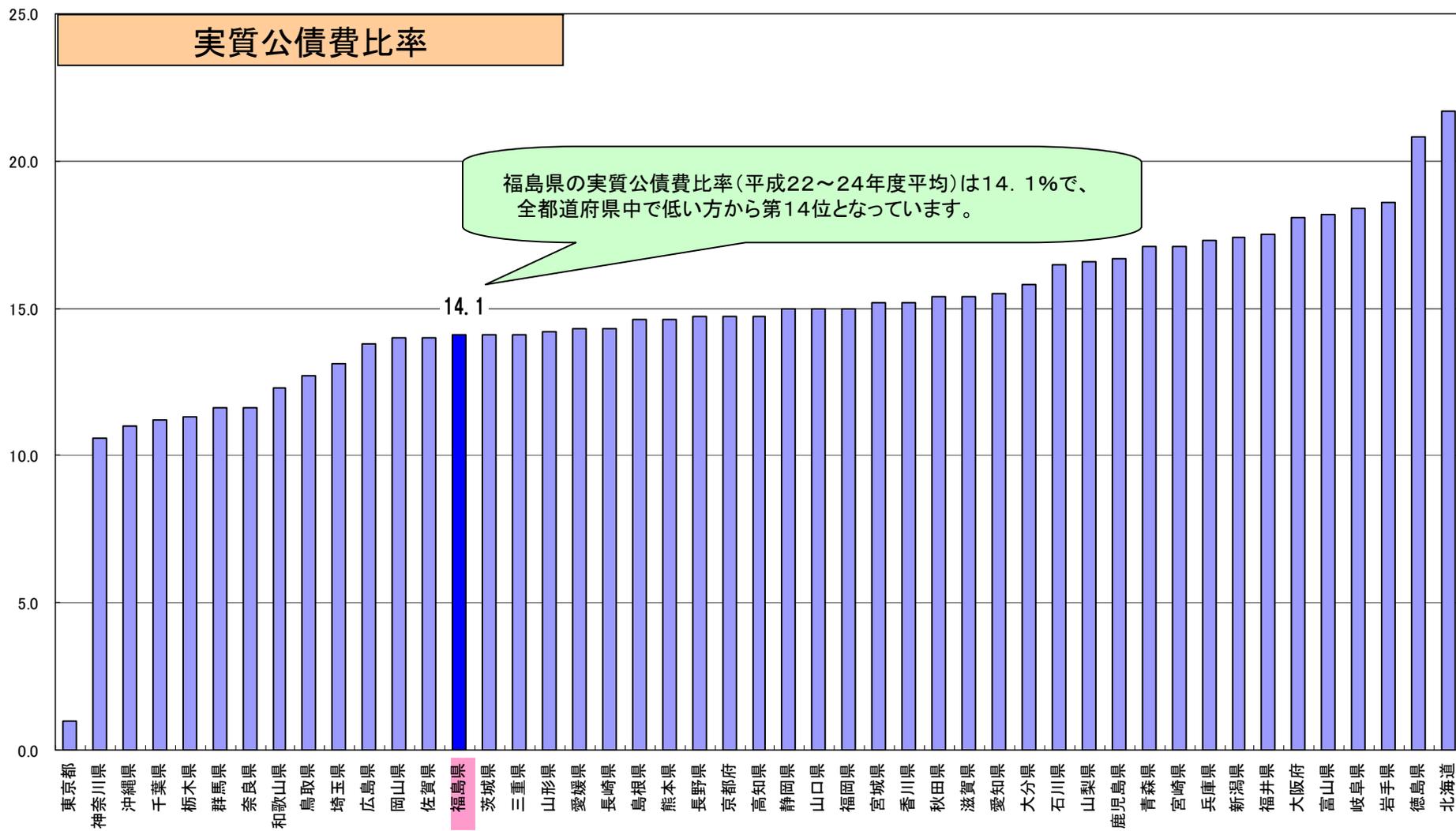
		(単位 %)
港湾整備特別会計	-	(-)
流域下水道事業特別会計	-	(-)
工業用水道事業会計	-	(-)
地域開発事業会計	-	(-)
公営企業資産活用事業会計	-	(-)
病院事業会計	-	(-)
経営健全化基準		20.0



主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

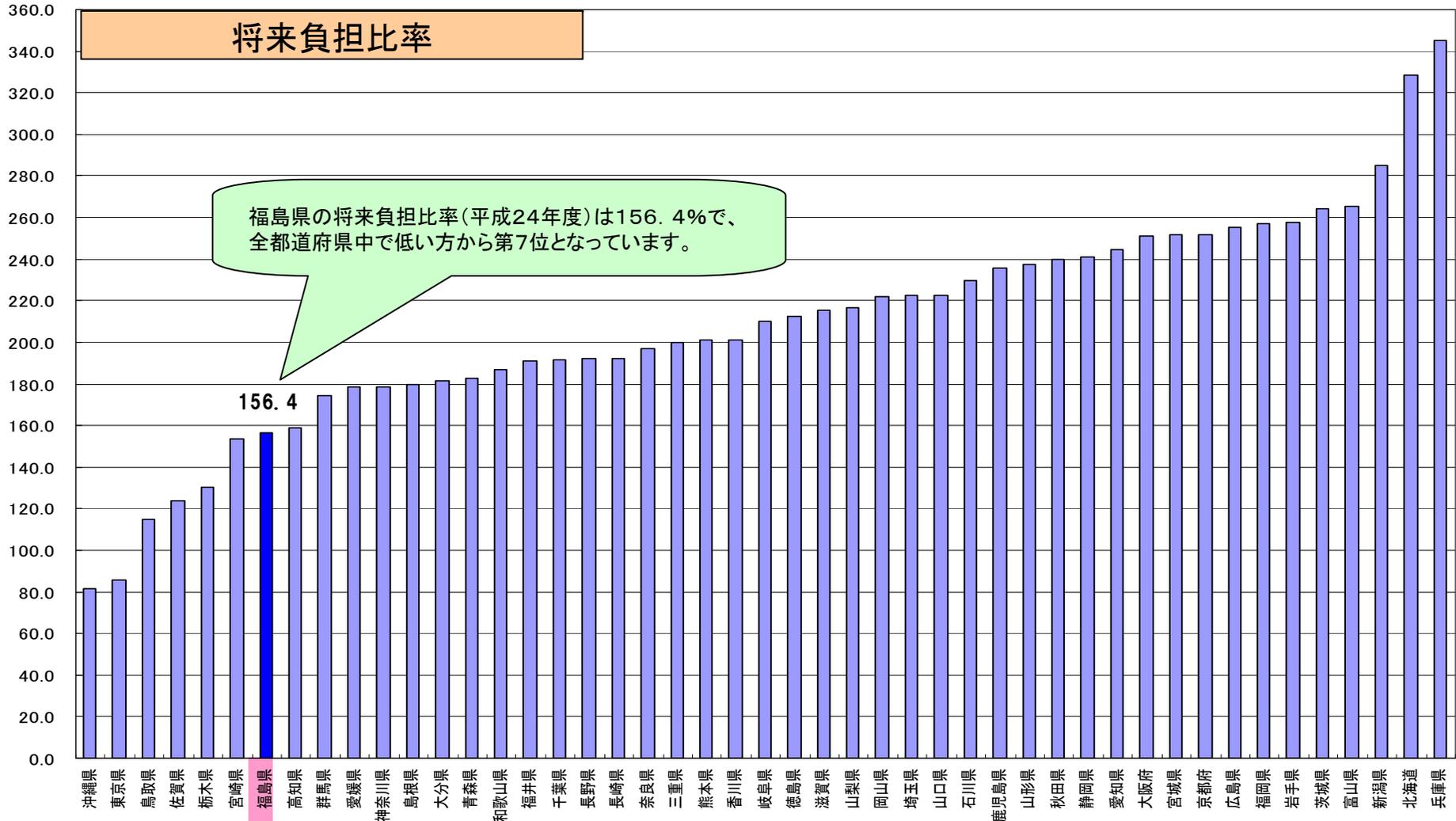
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
経常収支比率	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	96.7	94.2	95.0	95.6
財政調整基金残高(百万円)	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	5,752	6,125	16,601	39,352
財政力指数(3年平均)	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	0.45975	0.44511	0.41819	0.41304

19 各種財政指標(実質公債費比率)



平成25年9月総務省速報値データを加工

20 各種財政指標(将来負担比率)



平成25年9月総務省速報値データを加工

21 平成23年度普通会計バランスシート



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

(単位: 百万円、平成24年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	1,543,187
有形固定資産	1,539,407
生活インフラ・国土保全	1,123,478
教育	237,190
福祉	12,140
環境衛生	6,447
産業振興	65,308
警察	38,883
総務	55,961
売却可能資産	3,780
投資等	1,165,837
投資及び出資金	111,300
貸付金	114,758
基金等	934,752
長期延滞債権	5,781
回収不能見込額	△ 754
流動資産	126,121
現金預金	120,647
未収金	5,474

資産合計: 2,835,145百万円

負債の部	
固定負債	1,560,954
地方債	1,274,818
長期未払金	1,384
退職手当引当金	265,323
損失補償等引当金	19,429
流動負債	145,613
翌年度償還予定地方債	106,184
未払金	711
翌年度支払予定退職手当	23,960
賞与引当金	14,758

負債合計: 1,706,567百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,672,732
公共資産等整備一般財源等	1,991,278
その他一般財源等	△ 272,727
資産評価差額	△ 2,262,705

純資産合計: 1,128,578百万円

資産の部

- 公共資産: 1兆5,432億円
- 投資等: 1兆1,658億円
- 流動資産: 1,261億円

負債の部

- 負債合計: 1兆7,066億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆3,810億円

純資産の部

- 純資産合計: 1兆1,286億円



22 平成23年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

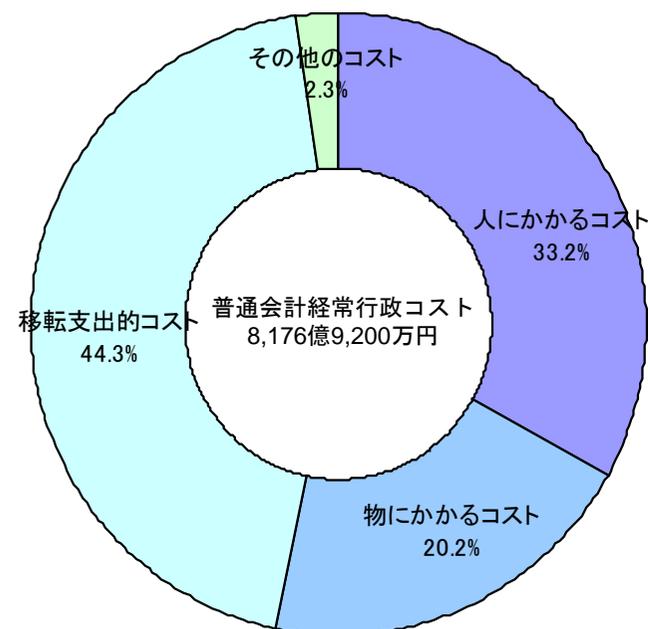
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	271,375
物にかかるコスト	165,200
移転支出的コスト	362,138
その他のコスト	18,979
経常行政コスト計 (a)	817,692

経常収益	
使用料・手数料 (b)	9,616
分担金・負担金・寄附金 (c)	29,512
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	39,128
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	4.79%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	778,564
----------------------	---------



■ 人にかかるコスト ■ 物にかかるコスト ■ 移転支出的コスト ■ その他のコスト

「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。

23 行財政改革に向けた取組

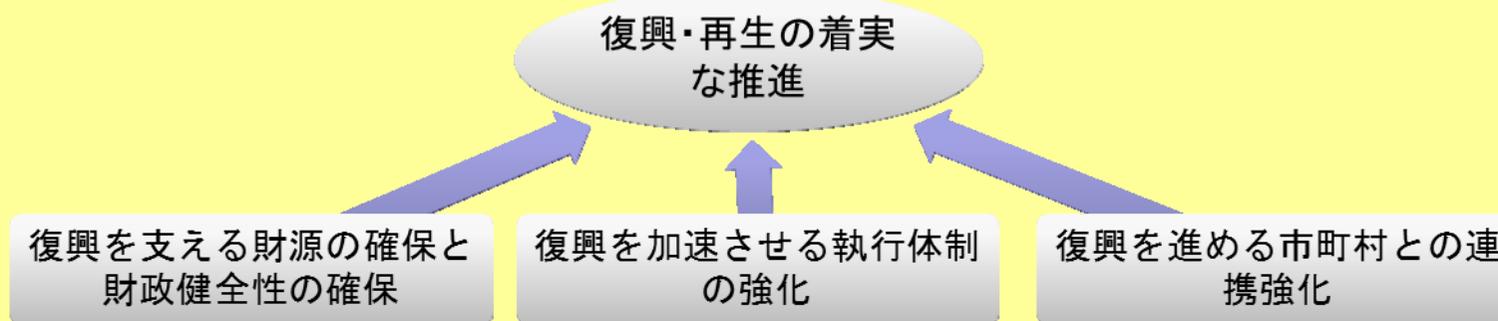
復興・再生に向けた行財政運営方針(平成24年10月策定)

位置付け

復興・再生を着実に推進していくためには、行財政運営の明確な方向性を持ちながら、様々な課題に対して迅速かつ柔軟に対応することが求められることから、復興・再生に向けた当面の行財政運営の基本的な考え方を示すもの。

概 要

- 【基本的考え方】** 財源の確保や執行体制の強化、市町村との連携強化が重要な課題となっていることから、次の3つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進していく。
- 《視点1》 復興を支える財源の確保と財政健全性の確保
 - 《視点2》 復興を加速させる執行体制の強化
 - 《視点3》 復興を進める市町村との連携強化
- 【対象期間】**
- 概ね5年間
 - 復興・再生の状況等を踏まえ、新たな行財政改革大綱の策定を検討。



24 公社等外郭団体の見直し



公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)【修正(平成24年7月)】

対象

県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる8団体に限定

主な取組状況

- ①統廃合：□ 他団体との統合等により5団体（福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社、福島県観光開発公社、福島県きのこ振興センター）を廃止
 - 福島県住宅供給公社及び福島県自然の家を廃止
 - シンクタンクふくしまの再編統合 など
- ②在り方検討：福島県栽培漁業協会、福島県農業振興公社、福島県林業公社、福島県道路公社、福島県下水道公社
- ③累積欠損金の整理：福島県農業振興公社などの累積欠損金を整理中

「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し

趣旨

公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自立的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

指針の概要

- ①財政的・人的関与の考え方を整理 → 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化
- ②事前協議の廃止 → 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止
- ③点検評価等の実施 → 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い必要に応じて助言・指導等を実施

25 地方三公社の経営状況



Future From Fukushima.
(単位:百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		22	23	24	22	23	24	22	23	24	
貸借対照表	資産	流動資産	8,938	8,335	7,403	1,201	1,297	1,194	399	395	438
		固定資産	984	985	986	8,574	8,529	8,482	127	89	36
		繰延資産									
		資産合計	9,922	9,320	8,389	9,775	9,826	9,676	526	484	474
	負債	流動負債	31	21	16	2,508	2,230	1,732	1	1	
		固定負債	7,991	7,398	6,469	4,066	3,993	3,859			
		特別法上の引当金等				4,065	4,076	4,168			
		負債合計	8,022	7,419	6,485	10,639	10,299	9,759	1	1	1
	資本	資本金	251	251	251	1,315	1,315	1,315	16	16	16
		剰余金				-2,178	-1,788	-1,397	508	467	458
法定準備金		1,649	1,650	1,653							
資本合計		1,900	1,901	1,904	-863	-473	-82	524	483	474	
	負債・資本合計	9,922	9,320	8,389	9,775	9,826	9,676	526	484	474	

改革目標

〔土地開発公社〕

「経営方針」に基づく着実な
債権管理の実行

「経営方針」(平成18年3月(平成22年3月一部改正))に基づき適正な債権管理を着実に実行

継続事業の状況を踏まえた
今後の組織体制の検討

《今後の在り方(骨子) 平成17年3月決定》
新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく

〔道路公社〕

有料道路に係る将来の
管理方法等の検討

平成25年7月に料金徴収期間満了を迎えたスカイライン等3路線について、県管理道路への移行を決定した。

公社運営や組織体制の在り方等についての抜本点な検討・見直し

引き続き、組織体制の在り方等について検討・見直しを実施していく

※H23.4～ 設計積算受託業務を廃止

〔住宅供給公社〕

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成19年4月に長期借入金債務を完済、同年8月までに分譲宅地を完売し、平成20年度末に黒字決算で解散した

26 企業局事業の見直し



「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定、20年3月策定、25年9月策定)

【平成24年度までの取組状況】

1 工業用水道事業

- 経常経費削減
平成24年度末 平成14年度比 16.6%削減 (平成24年度経常費用 2,636百万円)
- 未売水の解消への対応 (相馬工業用水道)
給水契約率 平成23年度末 66.3%、平成24年度末 71.8%
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
耐震化率 平成23年度末 94.3%、平成24年度末 97.4%

2 地域開発事業

- 造成済未分譲地の平成24年度末までの分譲済面積、区画数

地 区	分譲全体面積 (ha)	分譲済面積 (ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.6
田村西部工業団地	64.1	50.8
新白河ビジネスパーク	8.9	4.2
新白河ライフパーク	206区画	118区画

27 県立病院改革の推進

「県立病院改革プラン」(平成21年5月策定)

基本目標

地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化

計画期間

改革プラン全体:5年間(平成21~25年度)
経営健全化等に向けた行動計画:5年間(平成21~25年度)

県立病院のあり方

病院名	果たすべき役割	経営形態
矢吹病院	民間病院では処遇困難な患者の受入れなどの精神医療提供	県立病院として経営
会津医療センター (喜多方病院・会津総合病院)	1 「診療」・「教育」・「研究」の3つの機能を柱とする 2 地域医療の確保や人材の育成等の拠点と位置づける	公立大学法人県立医科大学の附属病院に移行
宮下病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
南会津病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
大野病院	1 医療拠点としての中核的機能 2 二次救急医療への対応	双葉厚生病院と統合する方向で検討

行動計画

基本方針	主な取組み
1 良質な医療サービスの提供	電子カルテシステム導入、透析機器の増設 など
2 収益確保と費用削減による健全な病院経営	常勤医師の確保、未利用財産の売却、病棟再編・病床削減の実施(喜多方・宮下・南会津) など
3 医療提供体制の充実強化	県立医科大学等との連携強化、医師紹介事業者の活用など医師確保策の充実強化、医師の処遇改善策の実施 など
4 職員の資質向上と人材育成	各専門分野のスペシャリストの育成、民間実務経験者の採用 など
5 地域との連携共生	国保診療所への診療応援 など

収支計画

- 目標1 単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。
- 目標2 平成23年度までに資金不足の解消を目指す。

【平成24年度までの取組状況】

◆ 会津医療センター整備の取組み

平成22年11月に建築、設備工事に着手、病院機能や運営システム、医療機器等の検討を進め、平成25年5月11日開所。

◆ 病院等の廃止・移譲等の取組み

○下記の県立病院等を平成19年3月31日付けで廃止。

- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院(民間医療機関へ機能等移譲)
- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所(廃止)
- ・ 三春病院(三春町へ機能等移譲)
- ・ 猪苗代病院:(猪苗代町へ機能等移譲)

○大野病院:双葉厚生病院との統合に向け平成22年3月に統合基本計画を策定。平成23年4月統合予定だったが、3月の地震及び原子力発電所の事故の発生により統合が延期となった。

◆ 平成23年度決算で資金不足を解消(平成24年度末 内部留保額97百万円)

28 第三セクターの見直し



第三セクター見直しに関する計画(平成18年10月策定、23年9月・25年4月修正)

- 県が出資又は出捐をしている旧民法、会社法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。
- そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている法人を除く10法人について、2つの類型に分類したうえで実行計画を作成し、見直しを実施する。

《実行計画を作成する法人》10法人

- 主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人
 - ＜県の関与の縮小を検討していく法人＞
 - 3法人((公社)福島県私学振興会、(財)福島県総合社会福祉基金など)
- 設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人
 - ＜必要に応じて県の関与を継続して行う法人＞
 - 5法人((株)日本フットボールヴィレッジ、阿武隈急行(株)など)
 - ＜経営改善計画等の進捗について助言する法人＞
 - 2法人((株)福島県食肉流通センター、福島県漁業信用基金協会)

29 財政構造改革に向けたこれまでの取組



福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 平成18年 3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
- 平成20年10月改訂 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)

取組方針

当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

《緊急対応期間(H17～18)における取組》

【歳入確保の具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で251億円の財源を確保
(県有地売却等処分、使用料・手数料等受益者負担適正化の推進、県税自主権の活用等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で426億円の財源を確保
(職員数の削減、借換債の活用による公債費の圧縮、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し等)

《第二期集中改革期間(H19～20)における取組》

【歳入確保の具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で201億円の財源を確保
(県有地売却等処分、主要基金以外の基金の活用、県債の活用等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で325億円の財源を確保
(職員給与の抑制措置、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し、投資的経費の規模抑制等)

《緊急対応期間(H21～22)における取組》

【歳入確保の具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で502億円の財源を確保
(主要基金以外の基金の活用、県債の活用、駐車場の有料化等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

- ◎ 2か年で446億円の財源を確保
(職員給与の抑制措置、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し等)



30 復興に向けた財政上の課題

※「復興・再生に向けた行財政運営方針」
 (平成24年10月、福島県行財政改革推進本部)より

復興に向けた財政上の課題①

【歳出面】
 復興・再生に向け多様な課題が山積かつ中長期的な取組が不可欠

- ・除染対策
- ・県民の健康管理
- ・中小企業の復興
- ・インフラの復旧など

→ **長期的かつ安定的な財源が必要**

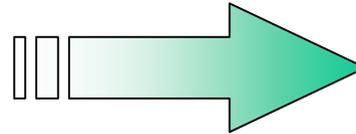
【歳入面】
 今後の財源確保は予断を許さない状況

- ・県税の更なる減少
- ・震災復興特別交付税制度の継続など

復興に向けた財政上の課題②

非常に厳しい財政状況にあっても、必要な事業については適時適切に実施しながら、将来にわたる財政健全性を確保していく必要がある。

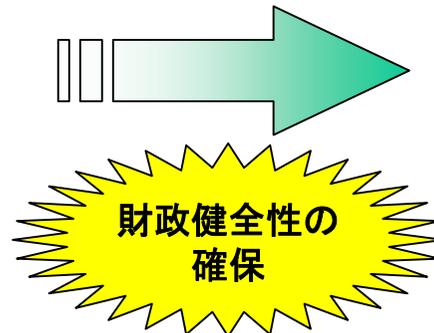
課題解消の
 基本的方向性



復興財源の
 確保



財政健全性の
 確保



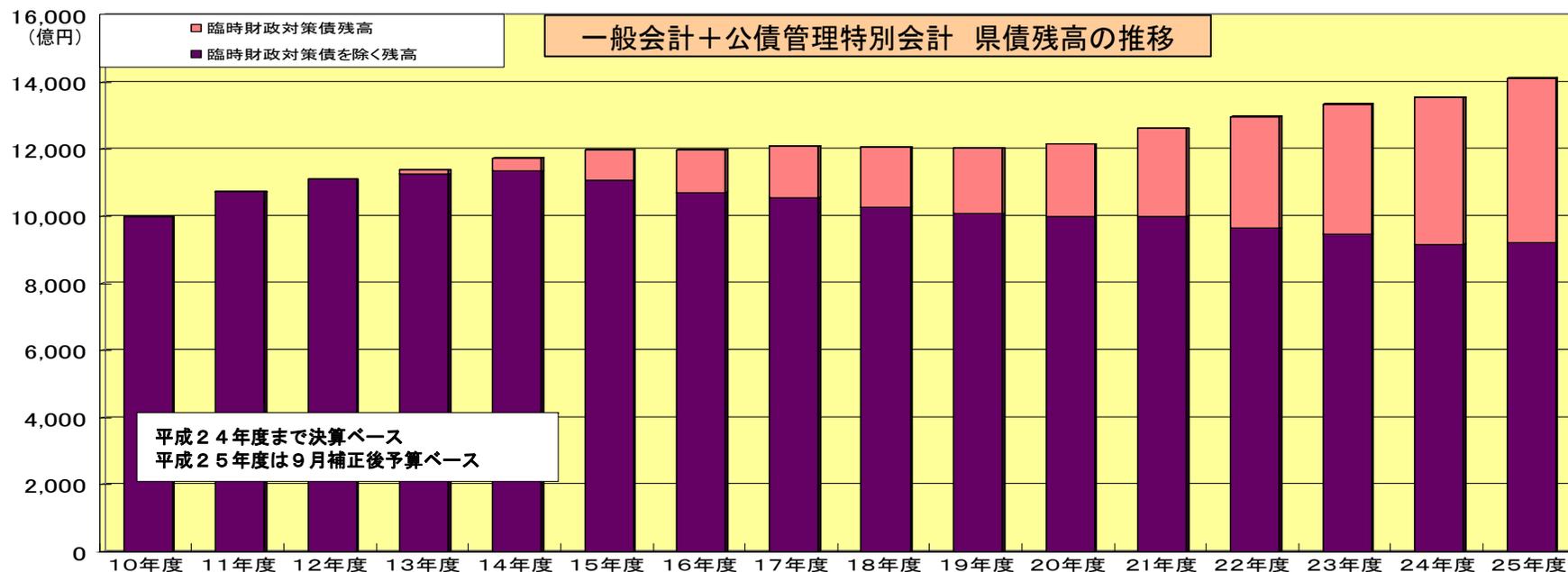
取組方針

- **自主財源の確保**
 - 財源捻出等による歳入確保
 - 県税収入の確保
- **国からの復興財源確保**
 - 復興・再生を推進するための財源措置要求
 - 新たに生ずる課題への財源確保
- **原子力損害賠償金の確保**

取組方針

- **財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査**

31 県債の発行状況

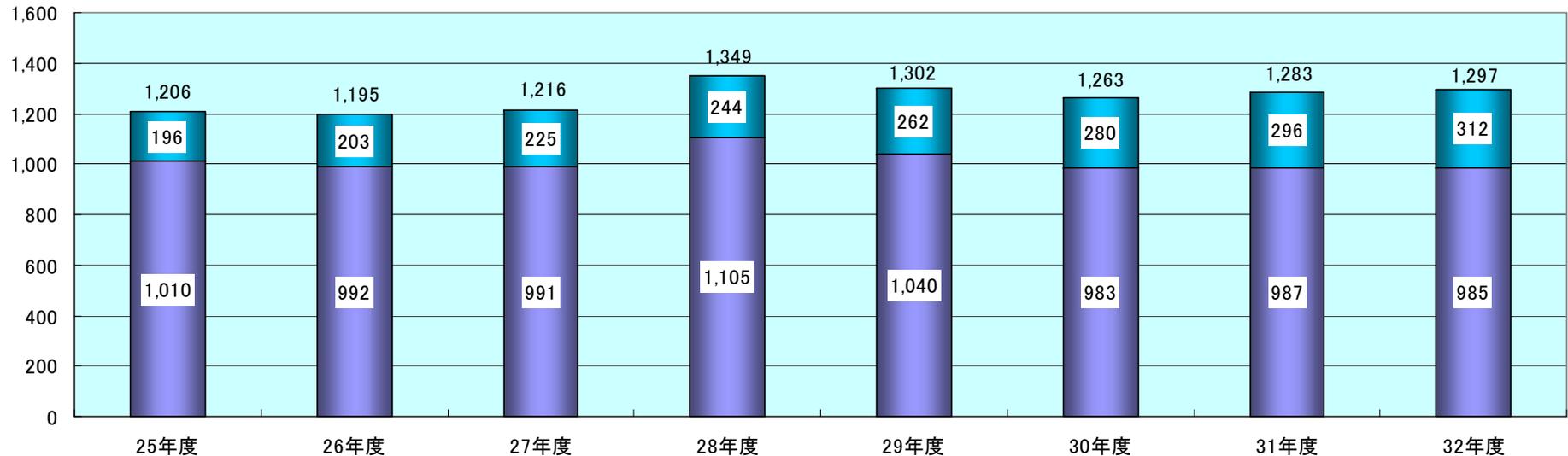


	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新規発行額	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,502
臨時財政対策債	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	638
減収補てん債	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	47	48	45
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	60
その他	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	512	416	760
既発債残高	8,194	9,316	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,540	12,044	12,500	12,849	12,974
借換債発行額	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	360
年度末残高	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	14,116
臨時財政対策債を除く残高	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,166	9,207

- ◆ H4年度～ 経済対策や県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てん等の要因で増加傾向。
- ◆ H10年度～ 公共事業の重点選別化と効率的な事務執行により、特例債を除く発行額は減少傾向へ。
※発行残高の伸びも鈍化・・・10～15年度：1.20倍 → 15～20年度：1.01倍
- ◆ H20年度～ 臨財債を除く残高は、H10年度以来10年ぶりに1兆円以下に。
- ◆ 東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、県債発行額の増加が予想されたが、復旧・復興に係る経費は、震災復興特別交付税等で措置されたことから、小幅な増加にとどまっている。臨財債を除く発行残高は、減少傾向。

32 県債元利償還見込み

■ 償還元金(借換債を除く) ■ 償還利子



(単位 億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
償還元金(借換債を除く)	1,010	992	991	1,105	1,040	983	987	985
償還利子	196	203	225	244	262	280	296	312
償還金合計(億円)	1,206	1,195	1,216	1,349	1,302	1,263	1,283	1,297
(借換債を含む償還金)	1,566	1,745						

- (注)・25年度以降の県債発行額は、25年度当初予算と同額との前提で試算した。
 ・元金には減債基金への元金積立金を含む(減債基金からの元金償還は除く)。
 ・「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生ずる元金償還額を含む償還金の額。

● 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととされています。

33 福島県市場公募地方債の発行について



【平成25年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成25年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、野村證券、大和証券、
SMBC日興証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
ゴールドマン・サックス証券、
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、
東海東京証券、クレディ・スイス証券
バークレイズ証券

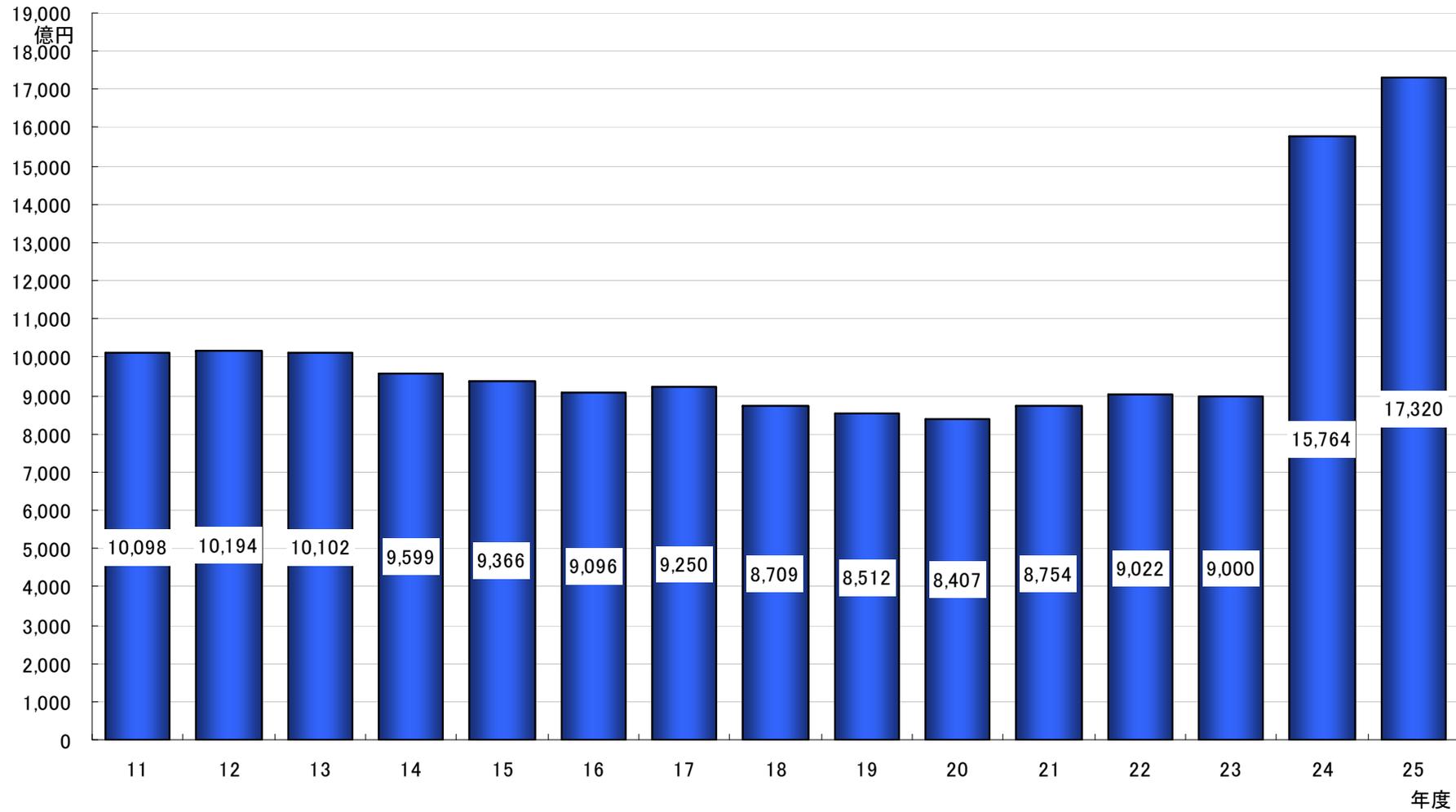
※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H26年2月、100億円発行予定)

【資料①】当初予算額の推移



ふくしまから
はじめよう。

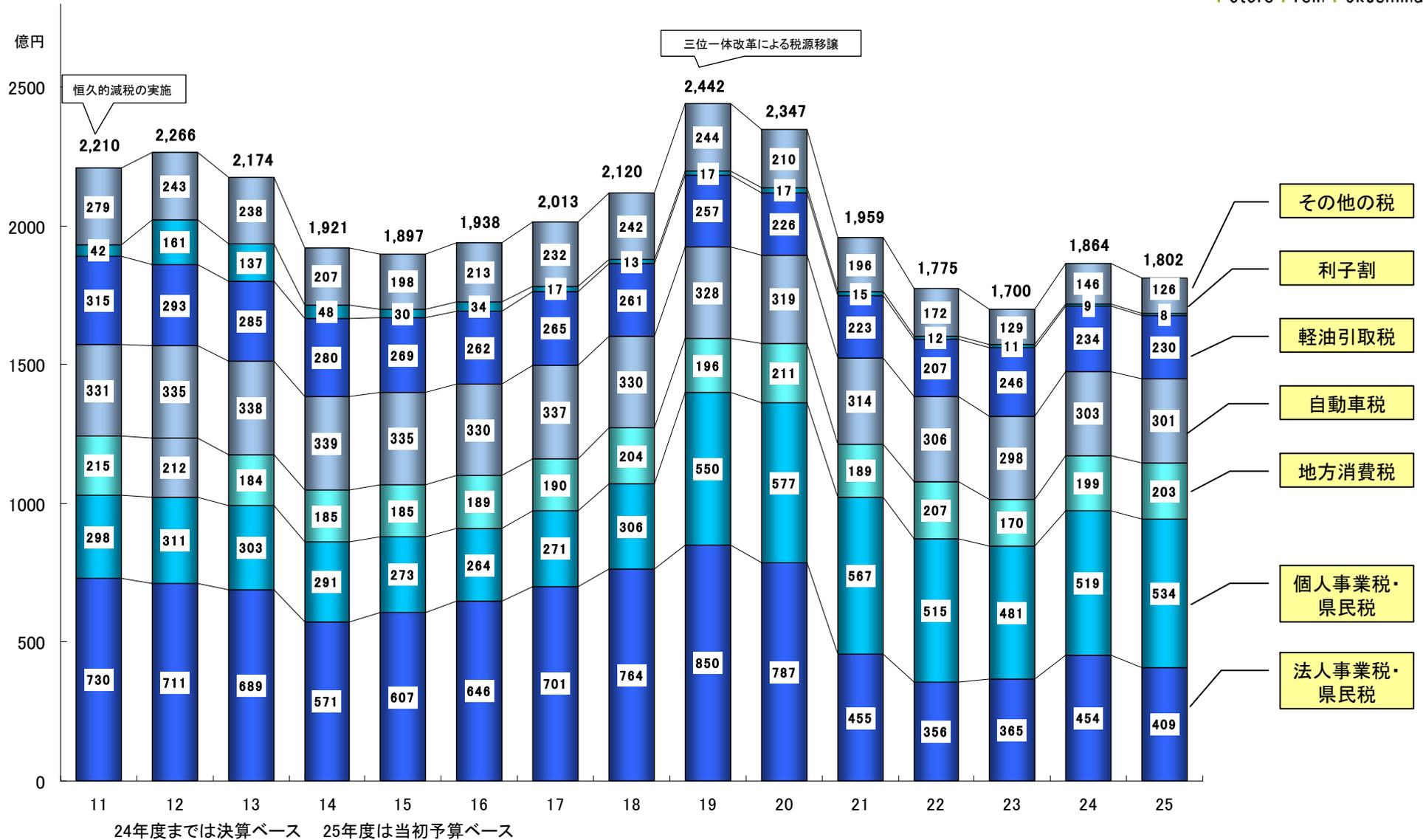
Future From Fukushima.



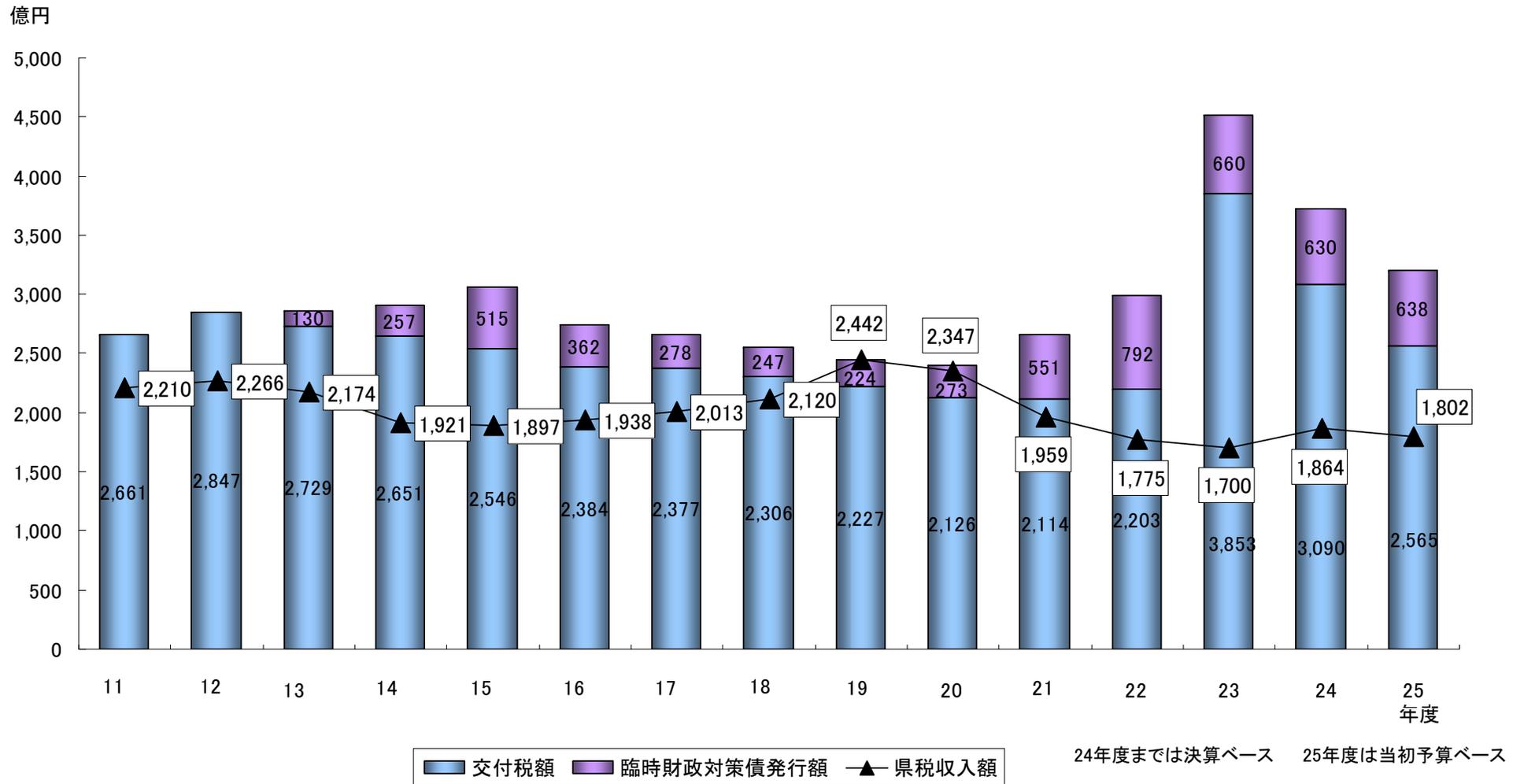
【資料②】県税の主な税目別収入額と推移



Future From Fukushima.



【資料③】地方交付税額等の推移



【資料④】基金の状況



Future From Fukushima.

(単位:百万円)

区分	平成23年度 未現在高	平成24年度 未現在高	内 容
財源調整のための 主要基金(a)	29,740	52,503	
1 財政調整基金	16,601	39,352	地方財政法に基づく資金の積立、財源調整及び財政需要のための資金の積立
2 減債基金	13,139	13,151	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
特定目的基金(b)	940,753	884,627	
3 社会福祉施設等整備基金	5,031	24,034	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
4 減債基金(特別会計分)	36,456	42,883	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
5 涙流魚等増殖基金	184	183	阿賀川水系に涙流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
6 発電用施設周辺地域振興基金	5,480	4,474	発電用施設周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
7 会津鉄道運営助成基金	267	267	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
8 災害救助基金	974	938	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
9 環境保全基金	403	385	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
10 ふれあい福祉基金	3,270	3,273	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活性化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
11 中山間ふるさとと土保基金	642	637	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
12 森林整備担い手対策基金	490	429	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の実施並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
13 介護保険財政安定化基金	4,462	3,037	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
14 公共施設等維持補修基金	504	504	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
15 森林整備地域活動支援交付金基金	54	147	森林の多面的機能の発揮を目的として、森林所有者等による計画的・一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査、地域における活動支援に必要な資金
16 原子力防災対策等基金	3,056	1,638	原子力発電所立地地域等の防災対策のための事業、住民生活の安定に資する事業、地域の振興に資する事業等に要する資金の積立
17 国民健康保険広域化等支援基金	132	194	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
18 緊急経済雇用対策基金	1,524	1,524	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
19 産業廃棄物税基金	570	880	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他の適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
20 森林環境基金	391	421	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
21 障害者自立支援対策臨時特例基金	2,461	1,035	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
22 高等学校等奨学資金貸与基金	771	1,032	福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
23 後期高齢者医療財政安定化基金	2,558	3,263	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
24 地域活性化及び生活対策基金	8,818	6,897	地域活性化及び生活対策に資する事業に要する資金
25 消費者行政活性化基金	92	627	消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るために行う事業
26 安心こども基金	7,262	10,676	子どもを安心して育てる体制の整備に資する事業に要する資金
27 妊婦健康診査支援基金	609	266	妊婦の健康診査のための事業の円滑な促進に要する資金
28 ふるさと雇用再生特別基金	177	0	雇用に関する状況の急激な変化に対応し、地域の休職者を地域の特性を生かした創意工夫により雇い入れるために実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金

区分	平成23年度 未現在高	平成24年度 未現在高	内 容
30 緊急雇用創出基金	8,150	9,912	雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
31 森林整備加速化及び林業再生基金	4,418	5,560	間伐等による森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業、木材産業等の再生に資する事業に要する資金
32 自殺対策緊急強化基金	390	380	自殺を未然に防ぐための相談支援体制の強化その他の自殺対策を緊急に実施する事業に要する資金
33 介護職員処遇改善臨時特例基金	1,276	650	介護職員の処遇の更なる改善を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
34 地球温暖化対策等推進基金	17,111	16,074	地球温暖化その他の喫緊の環境問題の解決に向け地域の実情に応じて実施する環境対策の推進に資する事業に要する資金
35 災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	2,751	3,153	災害拠点病院、救命救急センター等の医療施設の耐震化を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
36 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,198	744	社会福祉施設等の耐震化等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
37 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	6,497	5,711	小規模な介護施設等の緊急な整備等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
38 修学等支援基金	10,410	7,818	経済的理由により修学が困難な高等学校(中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部、専修学校の高等課程を含む)の生徒の教育を受ける機会の確保に資する事業に要する資金
39 地域医療再生臨時特例基金	14,519	9,205	地域医療再生計画に基づき実施する事業のうち臨時に特例として実施する事業に要する資金
40 県民活動支援基金	450	24	地域の諸課題の解決に向けた県民の自主的な活動を支援するために実施する事業に要する資金
41 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特例基金	1,578	866	子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために市町村が臨時に特例として実施する事業に要する資金
42 県民健康管理基金	104,663	104,469	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害及びその影響から県民の健康を守るために実施する県民の健康管理に資する事業に要する資金
43 除染対策基金	260,810	93,100	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害及びその影響から県民の健康を守るために実施する県民の健康管理に資する事業に要する資金
44 原子力災害等復興基金	377,359	465,351	東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害の被災者の生活の再建の支援、放射線医学に関する研究機関の整備、企業立地の支援その他の原子力災害等からの復興に資する事業及び原子力災害等から復興するために市町村が行う事業に要する資金
45 東日本大震災被災児童支援基金	1,257	2,516	東日本大震災により保護者が死亡し、又は行方不明となった児童の就学及び修学並びに生活の支援に資する事業に要する資金
46 東日本大震災復興交付金基金	1,996	41,698	東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等の実施に要する資金
47 原子力被害応急対策基金	39,047	6,621	平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律に規定する原子力被害応急対策基金として、地方自治法の規定に基づき設置するもの
48 東日本大震災災害廃棄物処理基金	235	130	東日本大震災の特定被災地方公共団体である市町村又は当該市町村が加入する一部事務組合若しくは広域連合が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業に要する資金
49 只見川流域豪雨災害復興基金		1,001	平成23年7月新潟・福島豪雨からの復旧及び復興のために只見町、会津坂下町、柳津町、三島町及び金山町並びに当該町のうち会津坂下町以外の町及び昭和村で構成される団体が行う事業に要する資金
積立基金計 (c)=(a)+(b)	970,493	937,130	
定額運用基金(d)	30,456	29,589	
49 原子力発電所立地地域振興基金	2,043	2,046	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
50 市町村振興基金	18,900	18,928	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
51 土地取得基金	6,326	6,331	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
52 難視聴地域解消基金	150	146	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
53 企業立地資金貸付基金	2,312	1,413	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
54 美術品等取得基金	725	725	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
普通会計合計 (e)=(c)+(d)	1,000,949	966,719	
県立病院施設整備基金(f)	63	63	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計(e)+(f)	1,001,012	966,782	

【資料⑤】平成23年度普通会計バランスシート



(平成24年3月31日現在)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,274,817,750
①生活インフラ・国土保全	1,123,478,174	(2) 長期未払金	
②教育	237,190,107	①物件の購入等	1,383,520
③福祉	12,139,766	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,447,413	③その他	0
⑤産業振興	65,308,133	長期未払金計	1,383,520
⑥警察	38,883,309	(3) 退職手当引当金	265,323,361
⑦総務	55,961,048	(4) 損失補償等引当金	19,429,499
有形固定資産計	1,539,407,950	固定負債合計	1,560,954,130
(2) 売却可能資産	3,779,809		
公共資産合計	1,543,187,759	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	106,184,361
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	117,059,186	(3) 未払金	711,268
②投資損失引当金	△ 5,759,537	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,959,614
投資及び出資金計	111,299,649	(5) 賞与引当金	14,757,537
(2) 貸付金	114,757,862	流動負債合計	145,612,780
(3) 基金等		負債合計	1,706,566,910
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	904,296,697	【純資産の部】	
③土地開発基金	6,326,358	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,672,732,592
④その他定額運用基金	24,129,246	2 公共資産等整備一般財源等	1,991,277,906
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 272,726,969
基金等計	934,752,301	4 資産評価差額	△ 2,262,705,009
(4) 長期延滞債権	5,780,802	純資産合計	1,128,578,520
(5) 回収不能見込額	△ 753,621		
投資等合計	1,165,836,993		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,601,301		
②減債基金	49,595,722		
③歳計現金	54,449,570		
現金預金計	120,646,593		1,991,277,906
(2) 未収金			2,309,996,178
①地方税	1,991,219		318,718,272
②その他	3,506,146		793,124,482
③回収不能見込額	△ 23,280		
未収金計	5,474,085		
流動資産合計	126,120,678		
資産合計	2,835,145,430	負債・純資産合計	2,835,145,430

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	44,215,326 千円
②教育	1,972,425 千円
③福祉	34,048,290 千円
④環境衛生	12,898,926 千円
⑤産業振興	41,499,736 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	7,249,890 千円
計	141,884,593 千円
- 上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	50,280,202 千円
②地方債	22,131,015 千円
③一般財源等	69,473,376 千円
計	141,884,593 千円
- ※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,935,273 千円
②債務保証又は損失補償	4,482,431,440 千円
③その他	45,811,029 千円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち795,781,742千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,771,741,549 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,388,427,087 千円	1,388,427,087 千円	
債務負担行為支出予定額	33,768,094 千円	2,094,788 千円	31,673,306 千円
公営事業地方債負担見込額	40,833,894 千円		40,833,894 千円
退職手当負担見込額	289,282,975 千円	289,282,975 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,429,499 千円	19,429,499 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,079,847,200 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	171,478,270 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	90,619,639 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	817,749,291 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	691,894,349 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は668,295,200千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は852,341,902千円です。

【資料⑥】平成23年度行政コスト計算書



Future From Fukushima.

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	233,457,371	28.6%	9,981,390	154,623,653	6,447,156	5,815,155	15,066,290	30,346,213	10,040,035	1,137,479		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	23,160,619	2.8%	705,077	15,547,344	688,541	586,587	1,438,193	3,176,251	989,099	29,527		0	
	(3)賞与引当金繰入額	14,757,536	1.8%	450,113	9,937,476	405,990	372,730	921,204	1,953,617	643,805	72,601		0	
	小計	271,375,526	33.2%	11,136,580	180,108,473	7,541,687	6,774,472	17,425,687	35,476,081	11,672,939	1,239,607		0	
2	(1)物件費	107,409,418	13.1%	2,680,523	6,684,086	68,153,071	4,407,359	14,422,088	6,034,225	4,695,599	132,375		200,092	
	(2)維持補修費	21,433,826	2.6%	11,763,492	941,404	6,900,943	24,330	762,724	712,225	328,708	0			
	(3)減価償却費	36,356,503	4.4%	24,006,869	6,000,764	399,283	304,911	2,478,802	1,685,458	1,480,416				
	小計	165,199,747	20.2%	38,450,884	13,626,254	75,453,297	4,736,600	17,663,614	8,431,908	6,504,723	132,375		200,092	
3	(1)社会保障給付	28,487,744	3.5%		353,170	25,938,208	2,196,366							
	(2)補助金等	268,994,297	32.9%	567,205	30,300,463	110,209,972	22,755,174	39,700,369	250,084	65,008,770	202,260		0	
	(3)他会計等への支出額	18,123,376	2.2%	11,872,044	0	0	5,984,333	266,999	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	46,532,707	5.7%	18,706,195	498,934	3,809,870	2,013,578	15,478,928	0	6,025,202			0	
	小計	362,138,124	44.3%	31,145,444	31,152,567	139,958,050	32,949,451	55,446,296	250,084	71,033,972	202,260		0	
4	(1)支払利息	18,354,471	2.2%								18,354,471			
	(2)回収不能見込計上額	624,325	0.1%									624,325		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	18,978,796	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	18,354,471	624,325	0	
経常行政コスト a				80,732,908	224,887,294	222,953,034	44,460,523	90,535,597	44,158,073	89,211,634	1,574,242	18,354,471	624,325	200,092
(構成比率)				9.9%	27.5%	27.3%	5.4%	11.1%	5.4%	10.9%	0.2%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	9,616,429		1,133,562	150,129	527,971	299,702	226,095	2,237,424	181,797	0	433,020	0	4,426,729	
2	分担金・負担金・寄附金 c	29,511,705		311,940	28,125	1,596,482	10,192	3,530,920	0	21,337,744	0	0	0	2,696,302	
経常収益合計 (b+c) d		39,128,134		1,445,502	178,254	2,124,453	309,894	3,757,015	2,237,424	21,519,541	0	433,020	0	7,123,031	
d/a		4.79%		1.8%	0.1%	1.0%	0.7%	4.1%	5.1%	24.1%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		778,564,059		79,287,406	224,709,040	220,828,581	44,150,629	86,778,582	41,920,649	67,692,093	1,574,242	17,921,451	624,325	200,092	△ 7,123,031

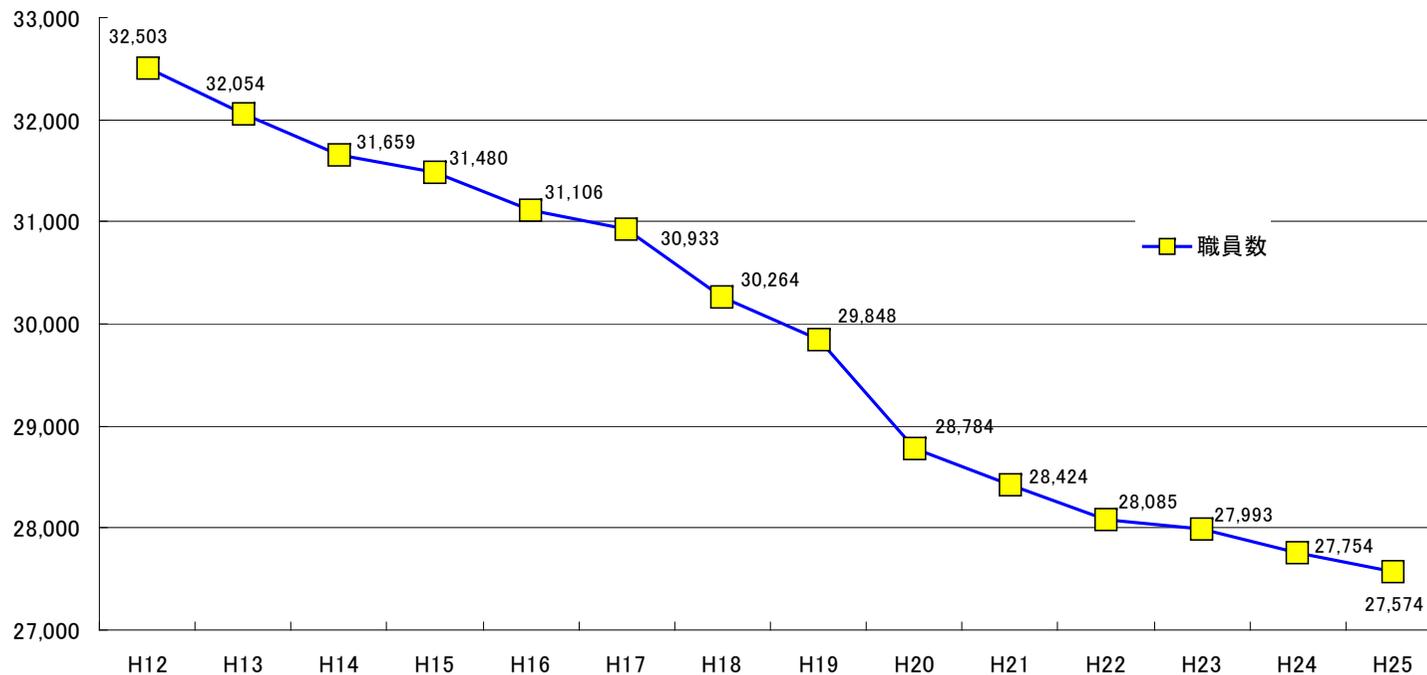
【資料⑦】職員数の状況



Future From Fukushima.

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般行政部門	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748	5,606	5,488	5,584	5,423	5,603
特別行政部門	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	22,525	22,376	22,094	21,911	21,748	21,623	21,574	21,280
教育	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	18,855	18,682	18,383	18,215	18,026	18,013	17,473	17,246
警察	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711	3,696	3,722	3,610	4,101	4,034
公営企業等会計部門	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,782	1,583	942	907	849	786	757	691
病院	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,686	1,492	854	825	778	714	675	617
その他	125	122	115	113	111	100	96	91	88	82	71	72	82	74
合計	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784	28,424	28,085	27,993	27,754	27,574





新島八重マスコットキャラクター「八重たん」



〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県総務部財政課
TEL 024-521-7029 FAX 024-521-7910